

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社大和銀ホールディングス
(株式会社大和銀行分)

上場取引所(所属部) 大証市場第一部
東証市場第一部

コード番号 8308

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiwabankholdings.co.jp>)

問合せ先 株式会社大和銀ホールディングス
財務部長 岩田 幸夫
株式会社大和銀行
総合企画部次長 松沢 安彦

TEL 06-6268-7400

TEL 06-6268-1221

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	390,775	(10.2)	545,960	(-)	434,639	(-)
13年3月期	435,083	(34.9)	4,829	(-)	10,989	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高 (総資金量)
	円	銭	円	銭			
14年3月期	211	72	-	-	171.6	239.7	10,963,041 (12,350,173)
13年3月期	7	60	-	-	3.0	101.1	9,458,777 (26,231,969)

(注) 期中平均株式数 普通株式 14年3月期 2,052,854,550株 平成13年3月期 2,050,835,299株
会計処理の方法の変更 無
経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年3月期	0	0	0	0	-	-	-
13年3月期	1	50	1	50	3,079	-	0.6

(注) 優先株式の1株当たり年間配当金及び配当金総額については「別紙」を参照願います。

(3) 財政状態

14年3月期の単体自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	14,723,960	418,021	2.8	0 46	8.24
13年3月期	15,518,596	926,584	6.0	247 27	12.00

(注) 期末発行済株式数 普通株式 14年3月期 2,052,867,887株 13年3月期 2,052,867,887株
期末自己株式数 普通株式 14年3月期 -株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

業績予想については、株式会社大和銀ホールディングスの決算短信を参照願います。

別紙

(添付資料)

・優先株式 期中平均株式数

14年3月期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株
13年3月期	甲種第一回優先株式	11,516,835株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株

・優先株式 期末発行済株式数

14年3月期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株
13年3月期	甲種第一回優先株式	10,970,000株
	乙種第一回優先株式	680,000,000株

・優先株式 期末自己株式数

14年3月期	甲種第一回優先株式	-株
	乙種第一回優先株式	-株
13年3月期	甲種第一回優先株式	-株
	乙種第一回優先株式	-株

・14年3月期の業績

優先株式 1株当たり年間配当金及び配当金総額

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間) 百万円
			中間		期末		
	円	銭	円	銭	円	銭	
14年3月期							
甲種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	-
乙種第一回優先株式	0	0	0	0	0	0	-
13年3月期							
甲種第一回優先株式	24	75	12	37.5	12	37.5	271
乙種第一回優先株式	6	36	3	18	3	18	4,324

(参考)

「14年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率 . . .

$$\frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

配当性向 . . .

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率 . . .

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

比較貸借対照表（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	1,293,243	524,060	769,183
コ ー ル 口 ー シ ョ ン	5,576	253,868	248,292
買 入 手 形	-	50,000	50,000
買 入 金 銭 債 権	20	20	-
特 定 取 引 資 産	66,379	128,704	62,325
金 銭 の 信 託	2,803	34,585	31,782
有 価 証 券	2,726,073	3,142,138	416,065
貸 出 金	9,612,764	10,205,796	593,032
外 国 為 替 産 品	55,928	70,134	14,206
そ の 他 資 産	323,352	260,371	62,981
動 産 不 動 産	142,099	147,290	5,191
繰 延 税 金 資 産	285,169	178,422	106,747
支 払 承 諾 見 返 金	607,839	735,977	128,138
貸 倒 引 当 金	397,290	212,774	184,516
資 産 の 部 合 計	14,723,960	15,518,596	794,636
（ 負 債 の 部 ）			
預 渡 性 預 金	10,963,041	9,458,777	1,504,264
コ ー ル マ ネ ー	553,328	2,513,626	1,960,298
売 現 先 勘 定 金	374,964	253,535	121,429
売 渡 手 形	4,099	-	4,099
特 定 取 引 負 債	389,500	90,000	299,500
借 用 金	23,244	28,125	4,881
外 国 為 替 債	407,822	428,217	20,395
社 会 為 替 債	5,933	9,053	3,120
信 託 勘 定 借 債	70,000	51,800	18,200
そ の 他 負 債	192,446	452,941	260,495
賞 与 引 当 金	707,482	506,144	201,338
退 職 給 付 引 当 金	2,300	-	2,300
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	16,001	16,001
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	3,935	23,149	19,214
特 別 法 上 の 引 当 金	-	24,662	24,662
支 払 承 諾	0	1	1
支 払 承 諾	607,839	735,977	128,138
負 債 の 部 合 計	14,305,939	14,592,012	286,073
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	443,158	465,158	22,000
法 定 準 備 金	452,303	452,813	510
剰 余 金（ は 欠 損 金 ）	428,786	8,611	437,397
任 意 積 立 金	2	15,872	15,870
当 期 未 処 理 損 失	428,788	7,260	421,528
当 期 損 失	434,639	10,989	423,650
評 価 差 額 金	48,654	-	48,654
資 本 の 部 合 計	418,021	926,584	508,563
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	14,723,960	15,518,596	794,636

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経 常 収 益	390,775	435,083	44,308
資 金 運 用 収 益	224,853	250,088	25,235
（うち貸出金利息）	(193,200)	(204,783)	(11,583)
（うち有価証券利息配当金）	(25,381)	(32,415)	(7,034)
信 託 報 酬	42,204	54,833	12,629
役 務 取 引 等 収 益	67,333	44,518	22,815
特 定 取 引 収 益	3,432	1,047	2,385
そ の 他 業 務 収 益	17,457	23,466	6,009
そ の 他 経 常 収 益	35,493	61,129	25,636
経 常 費 用	936,735	439,913	496,822
資 金 調 達 費 用	45,315	76,492	31,177
（うち預金利息）	(23,890)	(46,498)	(22,608)
役 務 取 引 等 費 用	42,310	15,863	26,447
特 定 取 引 費 用	9	5	4
そ の 他 業 務 費 用	2,793	5,331	2,538
営 業 経 費	171,882	167,596	4,286
そ の 他 経 常 費 用	674,424	174,624	499,800
経 常 損 失	545,960	4,829	541,131
特 別 利 益	5,843	10,909	5,066
特 別 損 失	952	1,728	776
税 引 前 当 期 利 益 （は税引前当期損失）	541,069	4,351	545,420
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	317	3,721	3,404
法 人 税 等 調 整 額	106,747	11,619	118,366
当 期 損 失	434,639	10,989	423,650
前 期 繰 越 利 益	5,851	9,961	4,110
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-	220	220
中 間 配 当 額	-	5,377	5,377
利 益 準 備 金 積 立 額	-	1,076	1,076
当 期 未 処 理 損 失	428,788	7,260	421,528

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分・損失処理計算書案

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
当 期 未 処 理 損 失	428,788	7,260	421,528
損 失 処 理 額	428,788	-	428,788
任 意 積 立 金 取 崩 額	2	-	2
海外投資等損失準備金取崩額	2	-	2
資 本 準 備 金 取 崩 額	404,449	-	404,449
利 益 準 備 金 取 崩 額	24,336	-	24,336
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	15,870	15,870
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	15,870	15,870
計	-	8,609	8,609
利 益 処 分 額	-	2,758	2,758
利 益 準 備 金	-	460	460
甲種第一回優先株式配当金	-	135	135
乙種第一回優先株式配当金	-	2,162	2,162
任 意 積 立 金	-	0	0
海外投資等損失準備金	-	0	0
次 期 繰 越 損 失	-		
次 期 繰 越 利 益		5,851	

第145期末(平成14年3月31日現在)貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	1,293,243	預金	10,963,041
現金	188,357	当座預金	1,123,505
預け	1,104,886	普通預金	4,909,911
コ		貯蓄預金	270,335
買		通知預金	231,904
入	5,576	定期預金	3,984,399
特		その他の預金	442,984
定		譲渡性預金	553,328
取	66,379	コ	
引		一	
資	6,557	ル	
産	24,035	マ	
券	35,785	ネ	
有価証券	2,803	一	
特定金融派生商品	2,726,073	定	
その他の特定取引資産	1,358,321	形	
信託	33,206	債	
債	282,958	券	
証券	993,268	特定取引有価証券派生商品	3,195
債	58,317	特定金融派生商品	0
金	9,612,764	借入金	407,822
形	285,780	借入金	407,822
付	1,489,550	外	
付	5,918,380	国	
越	1,919,052	為	
替	55,928	替	
外		外	
国		国	
他		他	
店		店	
預		預	
け	5,163	り	
貸	0	替	
外		外	
国		国	
他		為	
店		替	
預		替	
け	19,624	債	
貸	31,140	借	
替	323,352	等	
産	32	用	
資	1,354	益	
産	43,728	先	
動	112	物	
産	1	取	
産	4,417	引	
産	828	差	
産	2,975	入	
産	3,912	証	
産	265,989	拠	
産	142,099	金	
産	44,090	勘	
産	277	定	
産	97,731	等	
産	285,169	債	
産	607,839	券	
産	397,290	等	
産		品	
産		金融派生商品	4,822
産		債	
産		券	
産		貸	
産		付	
産		取	
産		引	
産		担	
産		保	
産		金	
産		493,689	
産		そ	
産		の	
産		他	
産		の	
産		負	
産		債	
産		金	
産		2,300	
産		賞	
産		与	
産		引	
産		当	
産		金	
産		2,300	
産		債	
産		権	
産		売	
産		却	
産		損	
産		失	
産		引	
産		当	
産		金	
産		3,935	
産		特	
産		別	
産		法	
産		上	
産		の	
産		引	
産		当	
産		金	
産		0	
産		金	
産		融	
産		先	
産		物	
産		取	
産		引	
産		責	
産		任	
産		準	
産		備	
産		金	
産		0	
産		証	
産		券	
産		取	
産		引	
産		責	
産		任	
産		準	
産		備	
産		金	
産		0	
産		支	
産		払	
産		承	
産		諾	
産		607,839	
産		負	
産		債	
産		の	
産		部	
産		合	
産		計	
産		14,305,939	
産		(
産		資	
産		本	
産		の	
産		部	
産)	
産		資	
産		本	
産		金	
産		443,158	
産		法	
産		定	
産		準	
産		備	
産		金	
産		452,303	
産		資	
産		本	
産		準	
産		備	
産		金	
産		404,449	
産		利	
産		益	
産		準	
産		備	
産		金	
産		47,854	
産		欠	
産		損	
産		金	
産		428,786	
産		任	
産		意	
産		積	
産		立	
産		金	
産		2	
産		海	
産		外	
産		投	
産		資	
産		等	
産		損	
産		失	
産		準	
産		備	
産		金	
産		2	
産		当	
産		期	
産		未	
産		処	
産		理	
産		損	
産		失	
産		428,788	
産		当	
産		期	
産		損	
産		失	
産		434,639	
産		評	
産		価	
産		差	
産		額	
産		金	
産		48,654	
産		資	
産		本	
産		の	
産		部	
産		合	
産		計	
産		418,021	
産		負	
産		債	
産		及	
産		び	
産		資	
産		本	
産		の	
産		部	
産		合	
産		計	
産		14,723,960	
産		資	
産		産	
産		の	
産		部	
産		合	
産		計	
産		14,723,960	

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
9. 外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は28百万円減少し、その他資産が同額増加しております。資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨ス

ワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は279,329百万円であります。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が2,300百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

12. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（77,584百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

13. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引

を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条の規定に基づく準備金であります。

18. 子会社の株式及び出資総額 49,234百万円

19. 子会社に対する金銭債権総額 3,585百万円

20. 子会社に対する金銭債務総額 168,850百万円

21. 支配株主に対する金銭債権総額 74百万円

22. 支配株主に対する金銭債務総額 119,395百万円

23. 株式には親会社株式16,852百万円が含まれております。

24. 動産不動産の減価償却累計額 43,508百万円

25. 動産不動産の圧縮記帳額 4,764百万円

26. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

27. 貸出金のうち、破綻先債権額は69,001百万円、延滞債権額は771,811百万円であります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、381百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

28. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7,094百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

29. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は571,790百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

30. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,419,698百万円であります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、381百万円であります。

なお、27.から30.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

31. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、285,780百万円であります。

32. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	7,138百万円
有価証券	1,312,137百万円
貸出金	538,580百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	330,000百万円
売現先勘定	4,099百万円
売渡手形	389,500百万円
債券貸付取引担保金	493,689百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券540,650百万円、貸出金19,633百万円及びその他資産7,470百万円を差し入れております。

また、子法人等の借入金の担保として、有価証券10,568百万円を差し入れております。

33. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,983百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円であります。

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,944百万円が含まれております。

35. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

36. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託698,676百万円であります。

37. 1株当たりの当期損失 211円 72銭

38. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下41.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	42,343百万円
当期の損益に含まれた評価差額	21

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	31,335百万円	31,335百万円	- 百万円
合計	31,335	31,335	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	960,769	900,233	60,536	34,073	94,609
債券	1,615,026	1,626,261	11,235	12,000	765
国債	1,348,731	1,358,321	9,590	9,646	56
地方債	32,684	33,206	522	556	34
社債	233,611	234,733	1,122	1,797	675
その他	17,506	18,152	645	1,699	1,053
合 計	2,593,302	2,544,647	48,654	47,773	96,428

なお、上記の評価差額 48,654百万円を「評価差額金」に計上しております。

39. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,486,960百万円	19,739百万円	21,932百万円

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	28,504百万円
関連法人等株式	25,010
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	32,751百万円
非上場事業債	48,225

41. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	263,106	897,436	513,944	-
国債	253,265	626,888	478,167	-
地方債	539	21,361	11,306	-
社債	9,301	249,187	24,470	-
その他	371	3,936	5,534	5,720
合 計	263,478	901,372	519,479	5,720

42. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
貸借対照表計上額	2,773百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託30百万円については、貸借対照表上、取得原価で計上しております。

43. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券が株式に19,463百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は254,840百万円、当期末に当該処分をせず
に所有しているものは507百万円であります。

44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合

に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,188,406百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,087,792百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

45. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ次のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	14,519百万円	4,231百万円	18,750百万円
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	22,954	76,716	99,670
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算後）	8,435	72,485	80,920

当期末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	275,746百万円
年金資産（時価）	240,857
未積立退職給付債務	34,888
会計基準変更時差異の未処理額	62,067
未認識数理計算上の差異	53,741
貸借対照表計上額（前払年金費用）	80,920

46. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が4,099百万円増加し、「その他負債」が4,099百万円減少しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額を「評価差額金」として計上しております。その他有価証券のうち時価のある株式については、中間期（平成13年9月期）は、中間決算日の市場価格により評価しておりましたが、当期より決算日の市場価格から決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく評価に変更しております。これは、昨年12月の持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」設立による経営統合に伴う親子会社間の会計方針統一のためであります。なお、中間期において中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均で評価した場合には、中間期の経常損失及び税引前中間損失は7,328百万円減少し、評価差額金は7,369百万円増加いたします。

47. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下「都条例」）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日に、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,078百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判

決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前期1,901百万円、当期が1,781百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が前期は825百万円減少しております。なお、当期につきましては、影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は8,748百万円減少いたしました。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下「府条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、4,035百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は21,796百万円減少いたしました。

第145期 損益計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	390,775
資金運用収益	224,853
貸出金利息	193,200
有価証券利息配当金	25,381
コールローン利息	210
買現先利息	0
買入手形利息	8
預け金利息	2,752
その他の受入利息	3,299
信託報酬	42,204
役員取引等収益	67,333
受入為替手数料	15,390
その他の役員収益	51,942
特定取引収益	3,432
商品有価証券収益	692
特定金融派生商品収益	2,587
その他の特定取引収益	152
その他の業務収益	17,457
外国為替売買益	8,926
国債等債券売却益	8,447
国債等債券償還益	3
金融派生商品収益	2
その他の業務収益	77
その他の経常収益	35,493
株式等売却益	11,292
金銭の信託運用益	102
その他の経常収益	24,099
経常費用	936,735
資金調達費用	45,315
預金利息	23,890
譲渡性預金利息	1,664
コールマネー利息	237
売現先利息	16
売渡手形利息	48
コマ-シャル・ハ-ル-利息	3
借入金利息	11,053
社債利息	1,220
金利スワップ支払利息	3,166
その他の支払利息	4,013
役員取引等費用	42,310
支払為替手数料	3,700
その他の役員費用	38,609
特定取引費用	9
特定取引有価証券費用	9
その他の業務費用	2,793
国債等債券売却損	2,784
その他の業務費用	9
営業経費用	171,882
その他の経常費用	674,424
貸倒引当金繰入額	289,081
貸出金償却	84,804
債権売却損失引当金繰入額	5,261
株式等売却損	19,148
株式等償却	239,883
金銭の信託運用損	803
その他の経常費用	35,441
経常損	545,960

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	5,843
動 産 不 動 産 処 分 益	398
償 却 債 権 取 立 益	5,444
証 券 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	0
特 別 損 失	952
動 産 不 動 産 処 分 損	952
税 引 前 当 期 損 失	541,069
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	317
法 人 税 等 調 整 額	106,747
当 期 損 失	434,639
前 期 繰 越 利 益	5,851
当 期 未 処 理 損 失	428,788

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 237 百万円

子会社との取引による費用総額 18,288 百万円

3. 支配株主との取引による収益総額 34 百万円

支配株主との取引による費用総額 1,226 百万円

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. その他の経常費用には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことに係る損失 4,590 百万円及び債権売却損 6,159 百万円を含んでおります。

第145期 損失処理計算書案

(金額単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	428,788,853,740
損 失 処 理 額	428,788,853,740
任 意 積 立 金 取 崩 額	2,516,671
海外投資等損失準備金取崩額	2,516,671
資 本 準 備 金 取 崩 額	404,449,838,466
利 益 準 備 金 取 崩 額	24,336,498,603
次 期 繰 越 損 失	0

(ご参考)

比較主要残高

(金額単位：百万円)

項 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
総 資 金 量	12,350,173	26,231,969	13,881,796
預 金	10,963,041	9,458,777	1,504,264
譲 渡 性 預 金	553,328	2,513,626	1,960,298
金 銭 信 託	831,362	7,897,183	7,065,821
年 金 信 託	-	6,359,275	6,359,275
財 産 形 成 給 付 信 託	2,441	3,107	666
貸 出 金	10,088,643	10,765,992	677,349
銀 行 勘 定	9,612,764	10,205,796	593,032
信 託 勘 定	475,878	560,196	84,318
投 資 有 価 証 券	2,893,157	4,447,500	1,554,343
銀 行 勘 定	2,726,073	3,142,138	416,065
信 託 勘 定	167,084	1,305,361	1,138,277

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。